

# 平成29年度当初予算の主な新規・拡充事業

(単位:千円)

	事業費	概 要
<b>1. 未来を拓く人がはぐくまれています</b>		
★ (2) つどいの広場事業費	8,000	直営から業務委託にすることで、えるるで実施しているファミリー・サポート・センター事業との一体的な運用による事業の効率化や、委託者の創意工夫による企画運営の充実を図ります。
★ (4) 母子保健事業費	4,348	産前・産後サポート事業、産後ケア事業の充実として、妊娠期の参加型事業パパママ専科の実施回数を年3回から6回に増やし、歯科保健に関する内容を取り入れます。また、産後の特に支援を必要とする母子の自宅に赴き、個別に保健指導や心理的ケアを行います。
★ (7) 保育料の減額	△ 5,154	国の幼児教育の段階的な無償化の考え方を踏まえ、低所得の多子世帯やひとり親世帯等を中心として、さらなる保育料の軽減を行います。※事業費は今回の軽減による減収等の影響額
★ (8) 幼稚園及び認定こども園分	△ 1,170	
★ (9) 幼稚園及び認定こども園分		
★ (10) 天領保育所施設整備費	13,000	安心・安全な保育環境の確保を図るため、園舎の改修を行います。
☆ (12) 病後児保育施設整備事業費補助	16,800	病後児保育事業を実施していた診療所が閉院したため、同じ医療法人により実施場所を変更(院内の仮スペース)して暫定的に運営しています。このため、現在の敷地内に施設を整備することで病後児保育事業が継続できる環境整備を図ります。
(13) 学童保育所管理運営費	106,600	「(第3次)学童保育所(クラブ)整備方針」に基づき、公設民営以外での放課後児童の受け入れを促進するため民間事業所への補助を実施することで、待機児童の解消を図ります。
☆ うち民間学童保育所補助	5,790	
☆ (18) 海洋教育推進事業費	300	本市と東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センターとの連携を推進しながら、3校のモデル校に対して支援を行い、本市の特色に応じた海洋教育を展開し、その実践の成果を全国に対して発信していきます。
★ (19) 英語教育ステップアップ事業費	2,000	英検受検に対する助成を小学6年と中学3年に加えて中学2年にも拡充します。また、引き続きイングリッシュセミナーやE1グランプリ等を開催し、児童生徒の英語の実践力の育成を図ります。
☆ (20) 電子黒板整備事業費	10,000	全小学校に1台ずつ、電子黒板を整備し、普通教室でのICT機器を活用した授業を展開します。電子黒板を活用した主体的・対話的で、深い学びによる授業の充実(学びのイノベーション)を行います。
★ (21) 子ども大牟田検定事業費	800	本市の近代化産業遺産群をはじめとした、郷土大牟田の「ひと・もの・こと」を題材として「子ども大牟田検定」の一層の充実(小学校の低学年にも対象を広げる)を図るとともに、「おおむた郷土学習ガイドブック」を作成します。
★ (23) 学力ブラッシュアップ推進事業費	2,000	新たな取組みとして「将来の夢ノート」を小学5年生へ配布し、学ぶ意欲と相関関係の高い自尊感情の向上を図ります。また、引き続き、小・中学校で夏休み期間中等に「強化学習」や「補充学習」を実践するとともに、希望者等を対象とした「チャレンジスクール」や「学びのグランプリ」を開催し、児童生徒の学力の向上を図ります。

平成29年度当初予算の主な新規・拡充事業

(単位:千円)

	事業費	概要
☆ (28) 学校建設事業費(中学校空調設備分)	175,000	生徒が学校で快適に学び過ごせるように、中学校の普通教室にエアコンを設置します。
★ (30) スクールソーシャルワーカー活用事業費	8,756	スクールソーシャルワーカーをこれまでの1名から2名体制に拡充して、年々増えている児童生徒の問題行動等に対し、児童生徒・家庭への支援の充実を行います。
★ (31) 就学援助費	103,860	経済的理由により就学困難な児童・生徒に対し、給食費・医療費・学用品費等の助成を行っています。29年度は、新入学(30年4月入学)する児童・生徒の学用品費を入学前に支給します。
☆ (32) 公民館整備費(勝立地区公民館分)	3,000	昭和55年(旧耐震基準)に建築された勝立地区公民館について、継続的な利用に向け、29年度は耐震診断を行います。
☆ (39) 市制100周年記念事業費	52,642	別紙参照
<b>2. 地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています</b>		
★ (3) マイポートみいけ利用促進費	13,500	三池港の利用促進を図るため、荷主助成事業を拡充し、「マイポートみいけ利用促進協議会」に参画・連携しながら、荷主企業への集中的なポートセールスを行います。
☆ (5) 工業団地整備可能性調査費	6,000	企業立地による雇用創出を図るための誘致の受け皿として、事業者からのニーズが高い内陸型工業団地の整備の可能性について調査を行います。
☆ (6) 世界遺産ガイダンス施設整備事業費	3,500	石炭産業科学館を世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」三池エリアのガイダンス施設として機能充実を図ります。国が策定するインタープリテーション戦略に従い、展示内容等の整備計画を策定します。
☆ (8) 観光客誘客事業費補助	2,000	市内での観光に加え、食事又は買い物を含むツアーを実施した旅行者に対し、助成金を交付することで、来訪者増を図り、消費活動などの地域経済の活性化に繋がります。
☆ (11) タウンマネージャー設置費補助	2,500	中心市街地のにぎわい創出に繋がる空き店舗対策やイベントの実施などに集中的に取り組むため、商工会議所に設置されるタウンマネージャーに係る費用について助成を行います。
★ (12) まちづくり基金事業費	33,386	従来からの商業及び観光の振興、中心市街地の活性化等に寄与する自主的なまちづくり事業に対する助成に加え、まちの景観、おもてなし向上等に資する、店舗改修にも対象を拡充し、空き店舗対策や創業促進に繋がります。
☆ (16) 農商工連携推進費	270	農商工連携や6次産業化の取組を推進するため、関係機関による実行委員会を立ち上げ、交流会での人脈づくりや研修会での知識の蓄積を促し、各産業の連携による新商品開発などの可能性を広げていきます。

平成29年度当初予算の主な新規・拡充事業

(単位:千円)

	事業費	概 要
☆ (17) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	450	市内の里山林において、地域住民等で構成する活動団体が国の補助金を活用して実施する景観維持活動等(侵入竹の伐採等)の取組みに対して支援を行います。
★ (19) ほ場整備推進費	5,500	農業の生産条件が不利な中山間地域が対象となる、県営事業「中山間地域総合整備事業(ほ場整備事業)」に取り組むため、「地域活性化構想」の策定を行います。
★ (23) 有害鳥獣被害防止対策事業費補助	900	有害鳥獣による農作物の被害防止対策として従来から実施しているイノシシ被害防止用電気柵設置の補助に加え、果樹に対するカラス被害等の対策として防鳥ネット等の設置費用に対して支援を行います。
☆ (25) 地域企業魅力発信支援事業費補助	3,000	地域企業が持つ魅力を市内外に発信することで地元への就業促進を図るため、自社のPR動画を制作する費用の一部を助成するとともに、市のホームページ等にもPR動画を掲載し情報を発信します。
★ (26) おおむたの魅力発信事業費	15,000	シティプロモーション戦略に基づき、本市が有する様々な魅力を市内外へ効果的に情報発信するとともに、移住相談等に対応する地域おこし協力隊を1名配置する等移住・定住促進に取り組みます。
<b>3. 支えあい、健やかに暮らせています</b>		
★ (4) 予防接種費	271,454	ワクチン接種による市民の疾病対策を進める観点から、平成28年10月1日よりB型肝炎ワクチン(対象者:生後1歳まで)を定期接種に導入しています。
★ (5) 健康いきいきマイレージ事業費(介護保険会計)	5,500	市主催の健康づくり事業に加え、企業や地域などが実施する事業や自分自身の健康目標の取組みを実践した場合にもポイントを付与します。一定のポイントが貯まると市内の協力店でサービスを受けることができる「マイレージカード」と交換できるなど、市民の健康づくりの推進及び地域の活性化につなげます。
☆ (7) 日常生活圏域ニーズ調査費(介護保険会計)	1,772	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域の抱える課題を特定するとともに、介護保険事業計画の策定などに活用するため、無作為抽出による調査を実施します。
<b>4. 都市と自然が調和した快適なまちになっています</b>		
★ (3) 新栄町駅前地区市街地再開発促進費	73,000	再開発準備組合が策定する新栄町駅前地区第一種市街地再開発事業の事業計画作成等にかかる費用に対して補助金を交付するとともに事業の円滑な推進のための指導・助言を行います。
☆ (10) 地域公共交通網形成計画策定費	9,700	人口減少や高齢化などの将来動向も踏まえつつ、立地適正化計画と連動した公共交通を確保・維持するため、公共交通網の形成に関する計画を策定します。
☆ (12) 住宅マスタープラン策定事業費	3,000	平成20年度に「大牟田市住宅マスタープラン」を策定後、社会経済情勢や市民の住生活を取り巻く環境も大きく変化していることから、時代に即した住宅施策の展開を図るため、改定を行います。

平成29年度当初予算の主な新規・拡充事業

(単位:千円)

	事業費	概要
★ (15) 民間空家等利活用促進事業費	2,400	民間の空家を住宅確保要配慮者(高齢者、子育て世帯など)向けの住宅やコミュニティの活性化等の用途へ改修する場合に工事費の一部を補助します。また、空家のモデル改修にあたり全国の学生からアイデアを募集するコンペを実施し、モデル事例として活用することで本市の空家利活用を促進します。
★ (21) 省エネ行動促進費	1,000	小学校においては、ESDの一環として環境教育プログラムを実施するほか、イベントや地域説明会を通じて、取り組み易い事例等を市民や事業者へ紹介することにより、省エネ行動を促進します。また、東京大学と教育委員会が連携して実施する海洋教育に協力し、その活動を支援することによりエコ行動を促進します。
<b>5. 安心して安全に暮らせています</b>		
☆ (1) 高齢者運転免許証自主返納支援事業費	2,000	高齢者の運転による交通事故防止対策として、運転免許証の自主返納を促進するため、自主返納した70歳以上の高齢者に対し、移動のための交通手段に関する支援として、タクシー利用券5,000円分または西鉄のニモカカード5,000円分を交付します。
★ (3) 防犯灯及び街路灯設置費補助	5,000	地域組織等が防犯灯及び街路灯をLED化する場合の補助金の割合を取替えの場合についても、新設と同様に5割補助へと拡充することで、地域組織等の負担軽減を図り、防犯灯及び街路灯のLED化を促進します。 (現在の補助割合 新設・・・5割、取替え・・・4割)
☆ (5) 避難所機能強化事業費	4,500	災害対策本部と避難所との通信手段の整備や避難所における情報入手手段の確保、表示看板の設置等を行い、避難所機能の強化を図ります。
☆ (6) 情報伝達機能強化事業費	530	電話による自動音声ガイダンスシステムやインターネットFAXを導入し、避難所開設情報等の防災情報伝達手段の拡充を図ります。
☆ (7) 防災士養成事業費	3,656	地域において、専門的な防災知識の取得及び効果的な地域防災活動を行うことができるように、自主防災組織等の防災リーダーを育成するとともに、市職員の災害対応力を向上させる目的で、防災士養成のための研修講座を開催します。
<b>○計画の推進</b>		
☆ (5) 庁舎整備等検討事業費	12,000	平成28年度実施の庁舎の耐震診断及び現況調査をもとに、庁舎の安全性確保のため改修等を進めていくにあたり、複数の整備手法を検討し、事業費その他の課題を明らかにし、庁舎整備等への対応方針の検討を行います。